

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 16 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730265

研究課題名（和文） 地域金融機関の再編が取引先企業に及ぼす影響の実証研究

研究課題名（英文） The empirical analysis of local bank consolidation
on corporate borrowers.

研究代表者

宮崎 浩伸（MIYAZAKI HIRONOBU）

南山大学・経済学部・准教授

研究者番号：70433521

研究成果の概要（和文）：

本研究では、地域金融機関の再編が、取引先企業にどのような影響を及ぼしているのか、明らかにした。ここでは、再編の影響をよりダイレクトに捉えるため、再編対象銀行とのみ取引のある企業を取り上げた。分析を行った結果、金利は低下傾向がみられ、合併後には取引先企業への貸出額が伸びていることが確認できた。一方、企業パフォーマンスや雇用面では、特に統計的に有意な変化はみられなかった。

研究成果の概要（英文）：

We examine how the local bank consolidation affects corporate borrowers. To find the effect of consolidation directly, we focus on firms that transacted with only the merger banks. The results show that loan rates declines, and that loans to these firms increase after the bank merger. On the other hand, we do not find the changes of firm performance and employment significantly.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	100,000	30,000	130,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	100,000	30,000	130,000
年度			
年度			
総計	700,000	210,000	910,000

研究分野：企業金融、産業組織論

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：M&A、取引先企業、ロックイン効果、リレーションシップバンキング

1. 研究開始当初の背景

（1）わが国では、大手銀行間にみられた業界再編の動きは、三大グループに集約されたことで一段落した状況である。一方、地方銀行においても着実に再編は進んできてはいるが、一部には銀行数の過剰傾向（オーバーバンキング）が依然として存在することが指摘され、営業地盤地域を越えた広域地銀の出

現や緩やかな銀行間提携などの多様な再編形態が進行している。また、信用金庫の再編については、90年代後半以降、数多く行われ、信用金庫数は大幅に減少している。このような金融機関の再編の動きについては、金融庁はむしろ懸念しているようにもみえる。このため、今後も地域金融機関は再編が進むことが予想される。

このような金融環境の中で、中小規模の取引先企業にとっては、金融機関とのリレーションシップバンキング関係から得る安定的な資金供給確保や低コストの資金調達といったメリットを維持することは喫緊の課題といえる。

(2) ここで、中小企業庁が中小企業 15,000 社を対象に実施したアンケート調査(「金融環境実態調査」)の結果をみると、銀行間での合併が取引先企業に及ぼす影響について、プラスの影響があったと答えた企業よりもマイナスの影響があったと答えた企業が多かったことが報告されている。さらに、メインバンクの合併を経験した企業は、合併を経験していない企業よりも、銀行からの融資が受けにくいことが指摘されている。これらの結果からの推測によると、金融機関での合併が取引先企業にマイナスの影響を与えている可能性が高いことが予想される。

しかしながら、わが国の金融市場を対象に、このような影響を計量分析により指摘したものは、申請者の知る限り、存在していない。このため、地域金融機関での合併・提携が取引先企業に与える影響について、計量分析による結果を提示できることは、本研究の大きな貢献といえる。

(3) ここで、銀行間での合併と取引先企業との関係について、分析した先行研究を確認しておく、欧米では 90 年代からいくつか行われている。特に、米国では 90 年代において、銀行の破綻や銀行間での合併により、銀行数が減少していた。このため、銀行間での合併により、市場支配力を増した銀行が、中小企業に対して、大きなマイナスの影響を及ぼすのではないかという懸念が強くあった。このような社会的背景から、銀行間での合併が中小企業に及ぼす影響を分析した研究が行われるようになった。

これに対して、わが国に関する先行研究では、銀行の合併に関して、銀行業そのものについては、株価の反応をみる研究や産業組織論の観点から競争度や規模の経済性を検証した研究はいくつか行われている。しかしながら、都市銀行間での合併・提携が取引先企業に与える影響については、わずかに Shin et al. [2003] で分析されているものの、特に、地方銀行間での合併・提携が取引先企業に与える影響について集中的に分析した研究は、データ上の制約もあり、行われていないのが現状である。その意味で、本研究の学術的な先駆性は高いといえる。

【参考文献】

中小企業庁編[2003]『中小企業白書 2003 年版』、pp.160-163

Shin, G.H., D.R.Fraser and J.W.Kolari [2003], “ How does banking industry consolidation affect bank-firm relationships? Evidence from a large Japanese bank merger”, *Pacific-Basin Finance Journal*, 11, pp. 285-304

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の 3 点である。

第一に、地方銀行や信用金庫の再編によって、取引先企業がどのような影響を受けるのかについて明らかにすることである。

第二に、これら取引先企業が持つ特徴が、地域金融機関での再編が取引先企業へ及ぼす影響に対して、どのように関連しているのかについても分析する。

第三に、地域金融機関での再編といっても、合併から経営統合まで、その程度は異なってくるが、このような金融機関側の再編のレベルが、取引先企業に与える影響とどのような関係にあるのか、検証する。

3. 研究の方法

本研究では、地方銀行の再編が著しい九州地域を取り上げ、取引先企業の財務データを用いて、計量分析を行った。ここで分析対象は、2003 年 4 月 1 日に行われた親和銀行と九州銀行の合併についてである。また、取引先企業については、(株)東京商工リサーチの『東商信用録 九州版(平成 14 年版)』に収録されている企業のうち、親和銀か九州銀行(あるいは両行)とのみ取引先銀行になっている 150 企業である。このような取引先企業の選択は、かなりの作業であったが、再編の影響をよりダイレクトに捉えることができるという点では、先行研究には見られない本研究の大きな特徴といえる。なお、これらの取引先企業の財務データについては(株)東京商工リサーチの tsr-van2 データベースを利用している。さらに、各企業の格付や取引先銀行数、メインバンク関係といった取引先銀行に関する情報は、『東商信用録』のデータを利用している。

なお、個別企業の決算月が年間を通じて、まちまちであり、決算期データを特定の年に決めるのが困難であったため、以下の計量分析では、プーリングデータとして、利用した。

次に、計量分析については、資金調達面、企業パフォーマンス、雇用面の 3 つの視点か

ら検証した。

(1) 資金調達面においては、金利の決定要因と銀行融資の決定要因の2つである。まず、銀行間合併の影響を捉えるため、合併前を0、合併後を1とした合併ダミー変数を用いた。その他、金利の決定要因として、企業規模を表すものとして、有形固定資産を、財務要因としては負債比率を、さらに、長期借入金比率も説明変数とした。また、合併実施銀行と被合併銀行の両行から融資を受けている企業についても、ダミー変数を用いて、いずれか一行からのみ融資を受けている企業との違いについても分析した。さらに、個別企業の持つ特徴を表す変数として、企業の格付も説明変数として考慮した。

一方、融資額の決定については、合併ダミー変数以外に、企業規模を表すものとして、有形固定資産を、コスト要因として金利を、企業の財務状況を表す変数として、売上高経常利益率と負債比率を説明変数とした。また、金利の分析と同様に、合併実施銀行と被合併銀行の両行から融資を受けている企業についても、ダミー変数を用いて、いずれか一行からのみ融資を受けている企業との違いについても分析した。さらに、企業の格付も説明変数として考慮した。

(2) 企業パフォーマンスの分析としては、経常利益率を被説明変数とし、以下の変数を説明変数としたモデルを用いた。基本的には、

(1)の資金調達面での分析と同様であるが、まず、銀行間合併の影響を捉えるため、合併ダミー変数を、企業規模を表すものとして、売上高を、財務要因としては負債比率を、さらに、銀行からの融資額について、有形固定資産で正規化したものを説明変数とした。また、合併実施銀行と被合併銀行の両行から融資を受けている企業についても、ダミー変数を用いて、いずれか一行からのみ融資を受けている企業との違いについても分析した。さらに、企業の格付も説明変数として考慮した。

(3) 雇用面での分析については、従業員数を被説明変数としたモデルを用いた。ここでの説明変数についても、(1)の資金調達面での分析と同様に、合併ダミー数、企業規模を表すものとして、有形固定資産、企業の財務状況を表す変数として、売上高経常利益率と負債比率を説明変数とした。その他、合併実施銀行と被合併銀行の両行から融資を受けている企業についても、ダミー変数を用いて、いずれか一行からのみ融資を受けている

企業との違いについても分析した。さらに、企業の格付も説明変数として考慮した。

(4) 以上のいずれのモデルも、推定期間は2000年～2007年である。合併前は2000-2003年、合併後は2004-2007年として、期間を2つに分けて分析している。

4. 研究成果

主な分析結果については、以下の通りである。

第一に、資金調達面においては、合併実施銀行と被合併銀行のどちらか一行からのみと取引のある企業では、金融機関の再編後には、コスト要因である金利は低下傾向がみられた。これは、銀行間の合併により、その地域における銀行競争が緩和され、合併前にみられた銀行によるホールドアップ問題やロックイン効果が軽減された可能性が示唆される。あるいは、合併により、例えば、製品差別化のための投資や評判確立のための投資等を行う必要性が薄れたため、取引先企業への金利負担も軽減できるようになったとも考えられる。また、合併実施銀行と被合併銀行の両行と取引を行っている企業は、いずれか一行のみと取引を行っている企業と比べて、高い金利を強いられていたことが明らかになった。さらに、合併後においては、取引先企業への貸出額が伸びていることもわかった。

以上の結果は、金融庁からの政策による影響とも考えられる。当時、金融機関の貸し渋り・貸し剥がしが大きな問題となっていたことから、金融庁は、平成15年3月に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表し、平成15～16年度までの2年間を「集中改善期間」とする「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定した。これを受け、特に、九州銀行は、2001年に公的資金を受け入れていることもあり、取引先企業への過度に厳しい態度は取れなかったとも考えられる。

その他、金利と負債比率の間には、U字型の関係にあること、長期借入比率が高いほど、金利が高いこと、さらに、格付の高い企業では金利が低いことが明らかになった。

第二に、企業パフォーマンスを見ると、再編が、資金調達面で見られたような統計的に有意な影響を与えていることは確認できなかった。しかし、合併実施銀行と被合併銀行のどちらか一行からのみと取引のある企業では、これらの銀行からの借入が、企業の利益率にプラスの効果を与えていること、さら

に、合併実施銀行と被合併銀行の両行と取引を行っている企業は、いずれか一行のみと取引を行っている企業よりも、高いパフォーマンスを維持しているということが明らかになった。その他、格付の高い企業でも、有意に高いパフォーマンスを維持していることがわかった。

最後に、特に、銀行間における再編が雇用に与える影響については、統計的に有意な変化は見られなかった。しかし、合併実施銀行と被合併銀行の両行と取引を行っている企業は、いずれか一行のみと取引を行っている企業と比べて、従業員数が多いこと、また、格付の低い企業では、従業員数が少ないという結果が得られた。

以上の分析結果から判断すると、地域金融機関の再編は、予想に反して、取引先企業にはむしろプラスの経済効果を与えていることが明らかになり、この点は、わが国のリレーションシップバンキングの研究成果の1つとして、大きな学術的価値を持つ。

また、データ上の制約があり、ここでの分析は地方銀行の合併の1ケースのみを対象としたが、分析結果の頑健性の確保からも、他の地方銀行間での合併のケースや信用金庫間での合併が取引先企業へ及ぼす影響も分析し、比較検討することも必要である。この点については、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 浩伸 (MIYAZAKI HIRONOBU)

南山大学・経済学部・准教授

研究者番号：70433521

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：